



NISSOホールディングス株式会社（東証プライム市場 コード:9332）

2025年3月期 決算説明資料

- 1 決算概要（2025年3月期）**
- 2 サービス別業績について（2025年3月期）**
- 3 日総グループの成長に向けて**
- 4 日総グループ トピックス**
- 5 今後の見通し（2026年3月期）**
- 6 株主還元方針**
- 7 財務状況（2025年3月期）**
- 8 用語集**



1

決算概要 (2025年3月期)

2025年3月期 実績

- 連結売上高は前期比で4.9%増加、連結営業利益は前期比で16.3%増加し上場来、最高益を達成
- 業績予想に対しては、当初予測より市場ニーズが上がらず、またサプライチェーンの混乱もあり未達
- オートモーティブは、メーカー毎の濃淡により人材ニーズが伸び悩むも、売上高は請求単価上昇により前期比で微増
- セミコンは、当社グループの注力メーカーが引き続き堅調、特にエンジニアニーズが高まり売上高は前期比で増加
- エレクトロニクスは、注力メーカーの拡大もあり、売上高は前期比で増加
- エンジニア系の在籍人数は順調に増加し2,000名を突破、売上高は前期比で大幅に増加

2026年3月期 連結業績予想

- グループ会社拡大に加え、新たなコーポレートプロモーションによる採用数拡大を図り、前期比で増収増益を予想
- オートモーティブは米国関税の影響は考えられるものの、生産台数に大きな変動はないと想定
- エンジニア系の在籍人数は2,700名を目標に拡大を図り、処遇改善に伴う単価交渉も継続
- グループ間における業務シェアリングを推進、また採用の効率化により販管費を抑制
- 2026年、2027年の半導体、バッテリー新工場稼働に向け育成関連への投資を継続

ポイント

営業利益、前期比16.3%増加

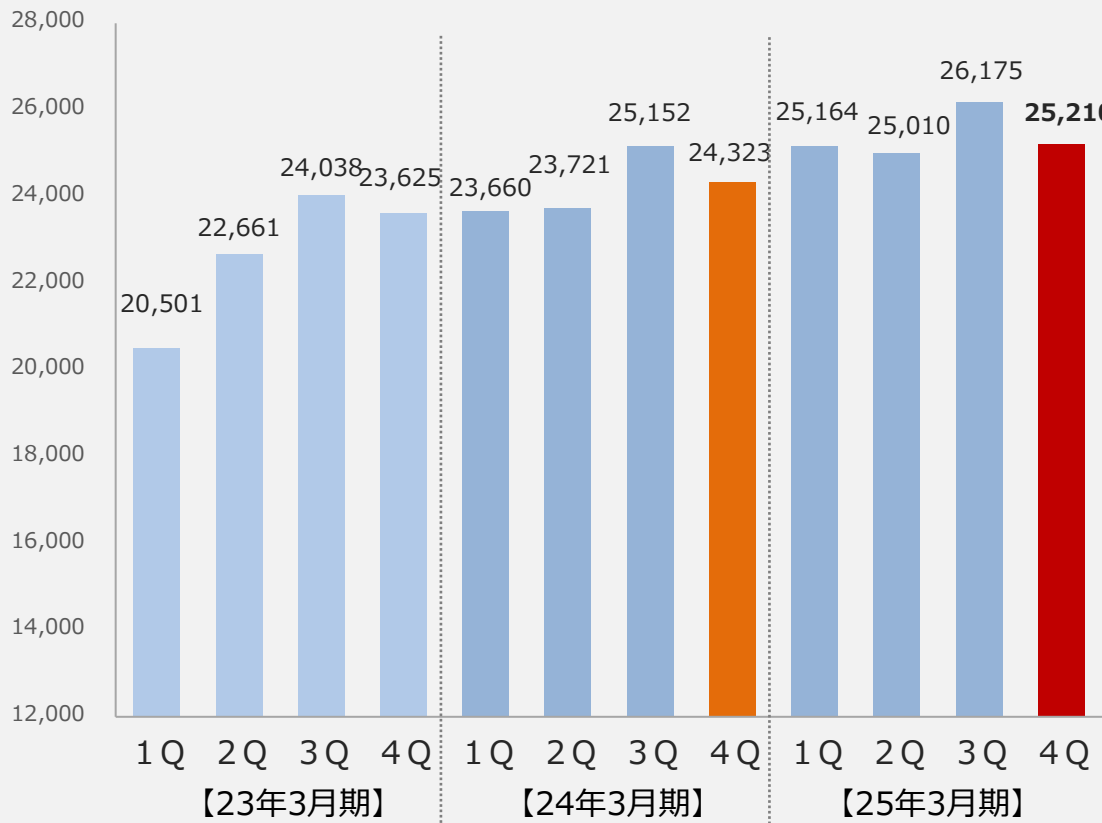
- 請求単価の上昇もあり、売上高は前期比で4.9%増加。
- 高収益であるエンジニア系人材サービスは、引き続き在籍人数が増加し、売上高は増加。
- M&Aに関わるデューデリジェンス費用等の計上、募集コストの高騰並びに新卒採用の着手を早めたことにより販管比率が上昇。
- APB株式会社への出資について、減損処理による特別損失を計上したことにより当期純利益が前期比で減少。

(単位：百万円)

	24年3月期		25年3月期		前期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	96,858	100.0%	101,560	100.0%	4,702	4.9%
売上総利益	16,014	16.5%	17,441	17.2%	1,426	8.9%
販管費	12,956	13.4%	13,886	13.7%	929	7.2%
営業利益	3,058	3.2%	3,555	3.5%	497	16.3%
経常利益	3,056	3.2%	3,563	3.5%	506	16.6%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,952	2.0%	1,935	1.9%	△16	△0.8%

売上高

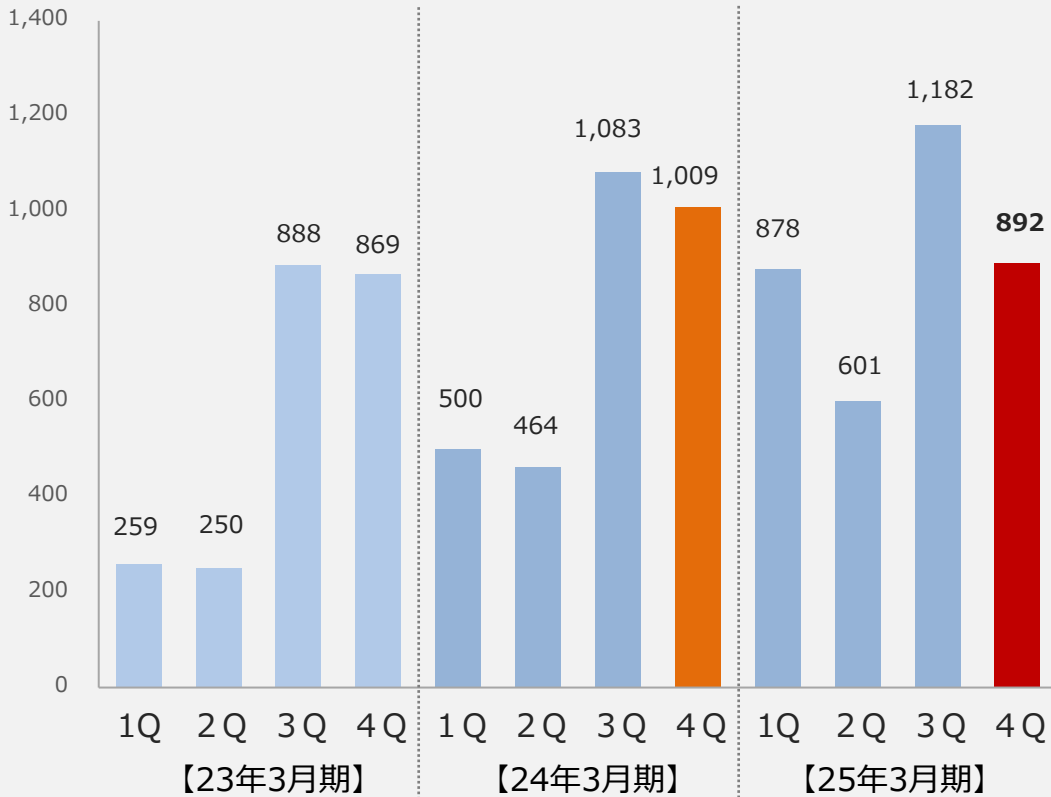
(単位：百万円)



営業利益

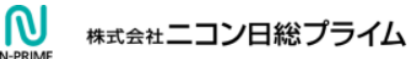
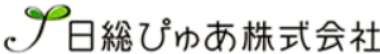
(単位：百万円)

4 Qは前年同期比11.6%減少



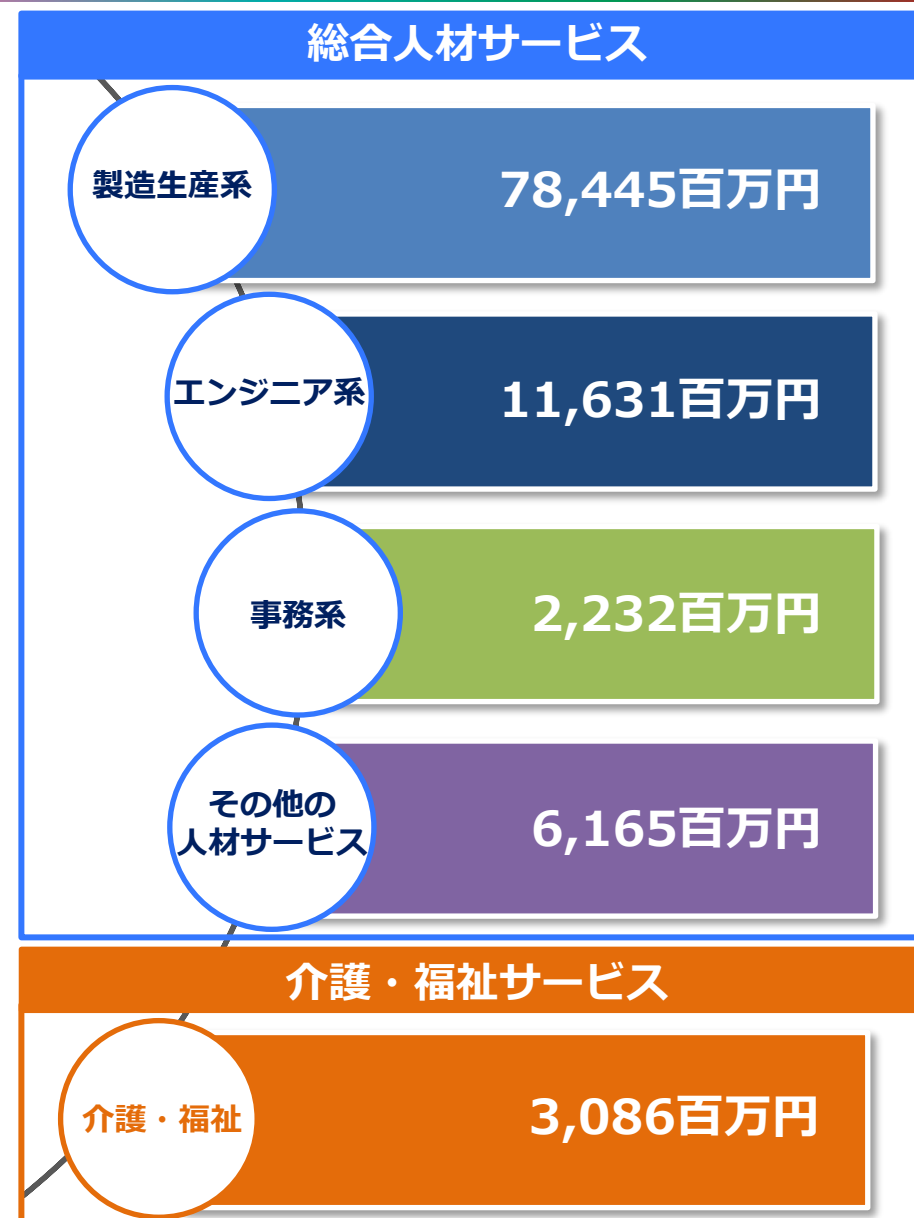
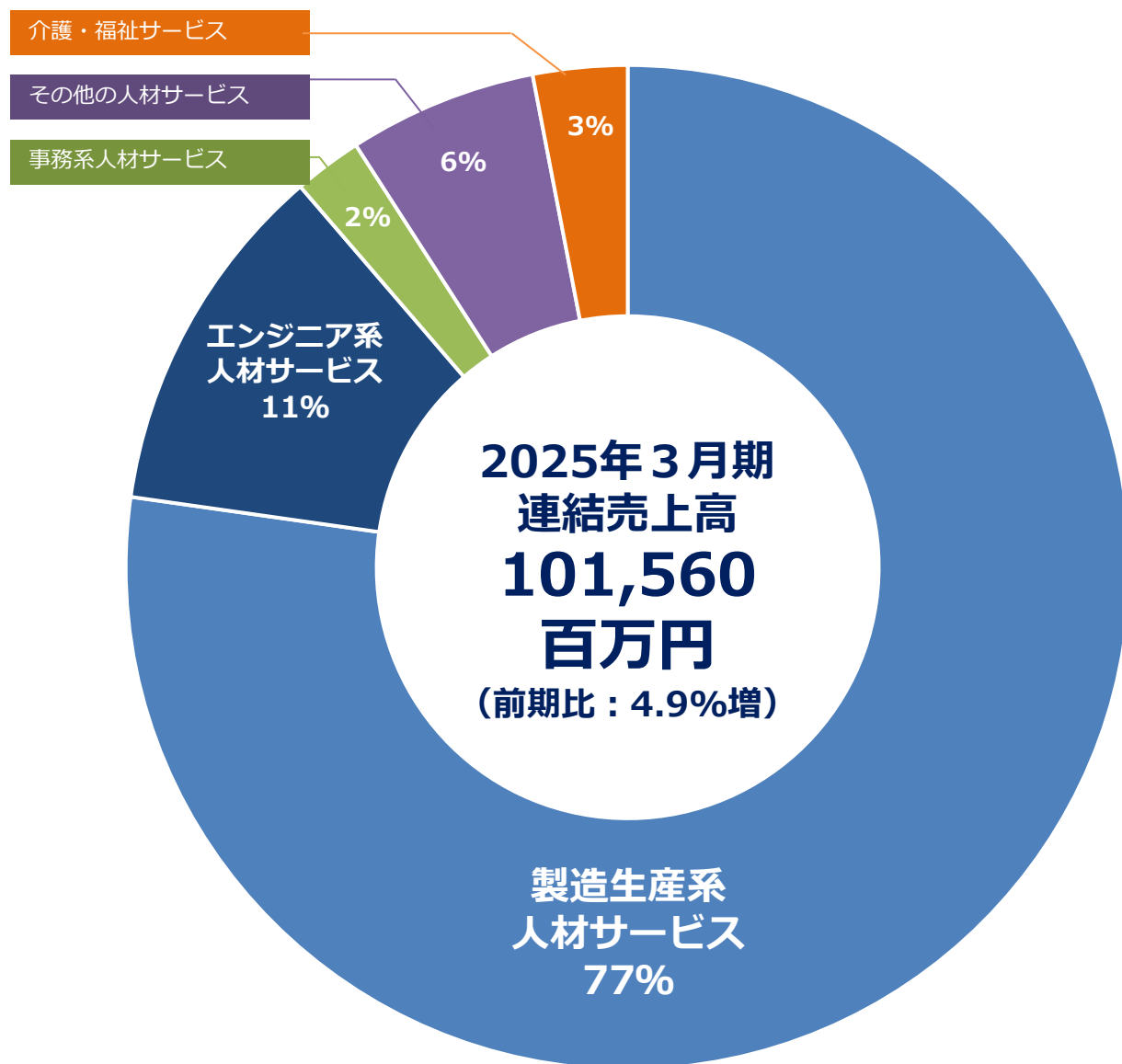
2 サービス別業績について (2025年3月期)

グループ会社一覧

 NISSOホールディングス NISSO HOLDINGS Co., Ltd.		当社・ 持株会社	NISSOホールディングス株式会社			
 日総工産株式会社	連結子会社	日総工産株式会社	製造派遣、製造請負、 職業紹介 等	製造生産系 人材 サービス	エンジニア系 人材 サービス	
	連結子会社	株式会社ベクトル伸和	製造請負、製造派遣 等			
	連結子会社	株式会社アイズ	製造派遣、ITエンジニア 派遣、FA支援 等			
	 Nisso Brain いつも「ありがとう!」のとなり。	連結子会社	日総ブレイン株式会社	事務系派遣、BPO 等	事務系人材サービス	
	 株式会社ニコン日総プライム	連結子会社	株式会社ニコン日総プライム	人材派遣、人材紹介 等	その他人材サービス	
	 日総ぴゅあ株式会社	日総工産の 特例子会社	日総ぴゅあ株式会社	軽作業請負、物販 等		
	 Leaf NxT	持分法適用 関連会社	株式会社LeafNxT	採用支援、人材プラット フォームサービス 等		
 TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc. 日本の労働需給ギャップに、圧倒的な解決策を。	持分法適用 関連会社	株式会社ツナググループ・ ホールディングス	RPO、 人事コンサルタント 等	介護・福祉サービス		
 すいとびー 人と向き合い 人に寄り添う 日総ニフティ株式会社	連結子会社	日総ニフティ株式会社	施設介護、在宅介護 等			

サービス別売上高

※内部取引は消去



総合人材サービスについて

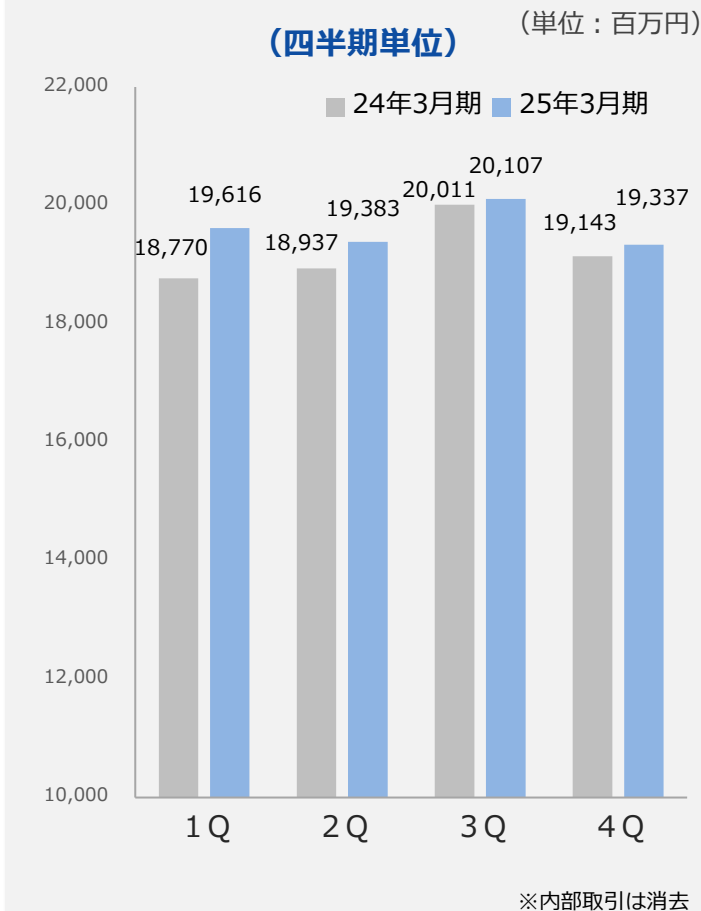
売上高について

4Qの製造生産系の売上高は、請求単価の上昇もあり、前年同期比で1.0%増加。

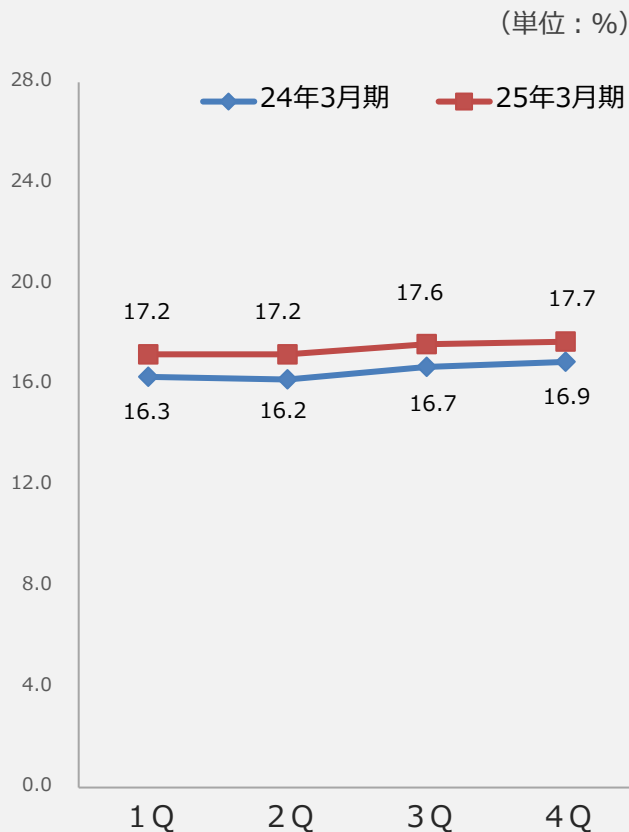
製造生産系 売上総利益率について

製造生産系の売上総利益率は、請求単価上昇、セミコンの稼働回復などにより17.7%となり前年同期比で0.8ポイント改善。

製造生産系 売上高



製造生産系 売上総利益率（月平均）



一人当たりの月平均売上高について

製造生産系の一人当たりの売上高は前年同期比で3.2%増加。

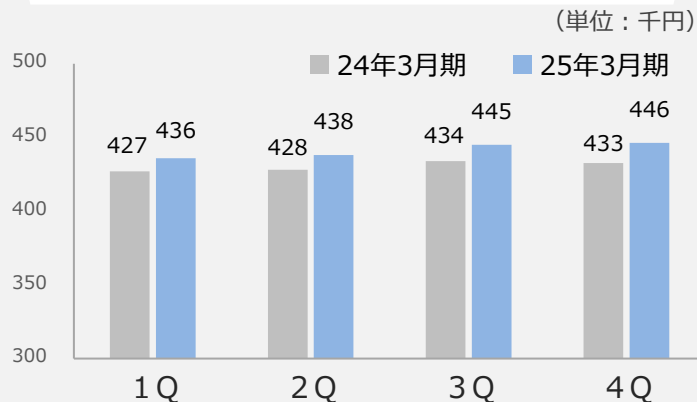
在籍人数について

製造生産系の在籍人数は、前年同期比で575名減少。特にオートモーティブでメーカー毎の生産量と人材ニーズの濃淡がより強まり、全体で在籍人数が減少、またマッチングの課題（就業エリア・職種等）により人材配置が進まなかったことも影響。

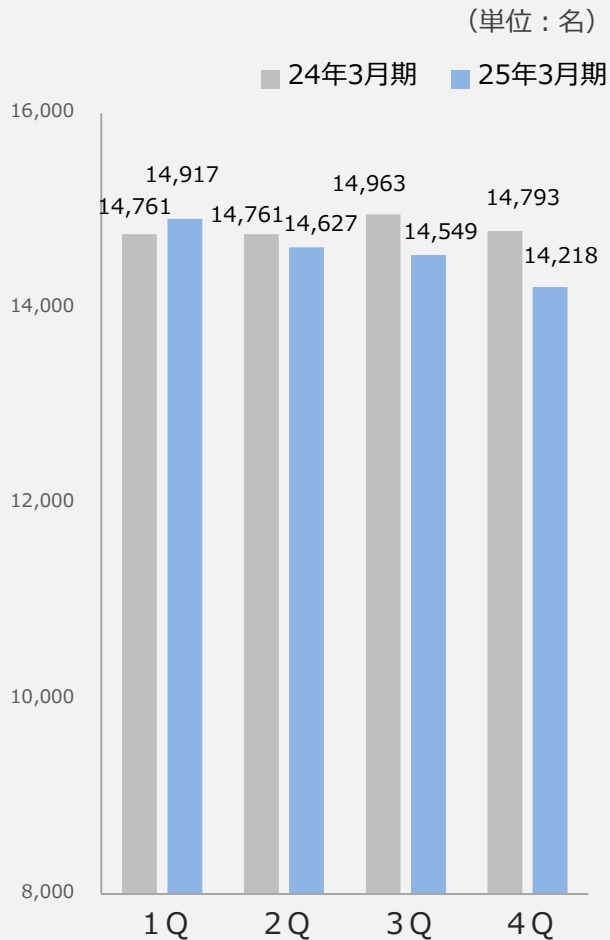
離職率について

製造生産系の離職率は、前年同期比で0.1ポイント改善、4%未満を維持。

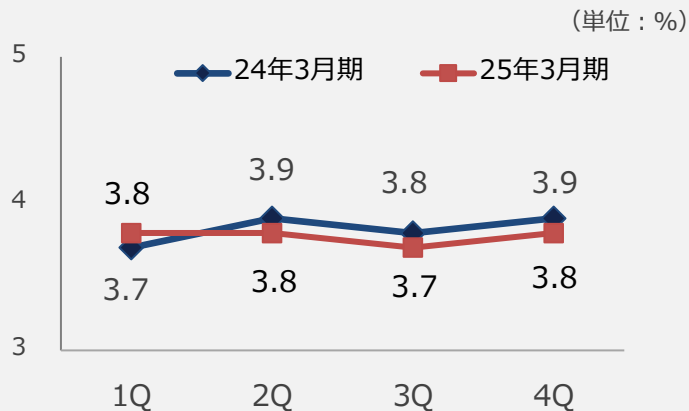
製造生産系 一人当たりの月平均売上高



製造生産系 期末在籍人数



製造生産系 離職率推移（月平均）



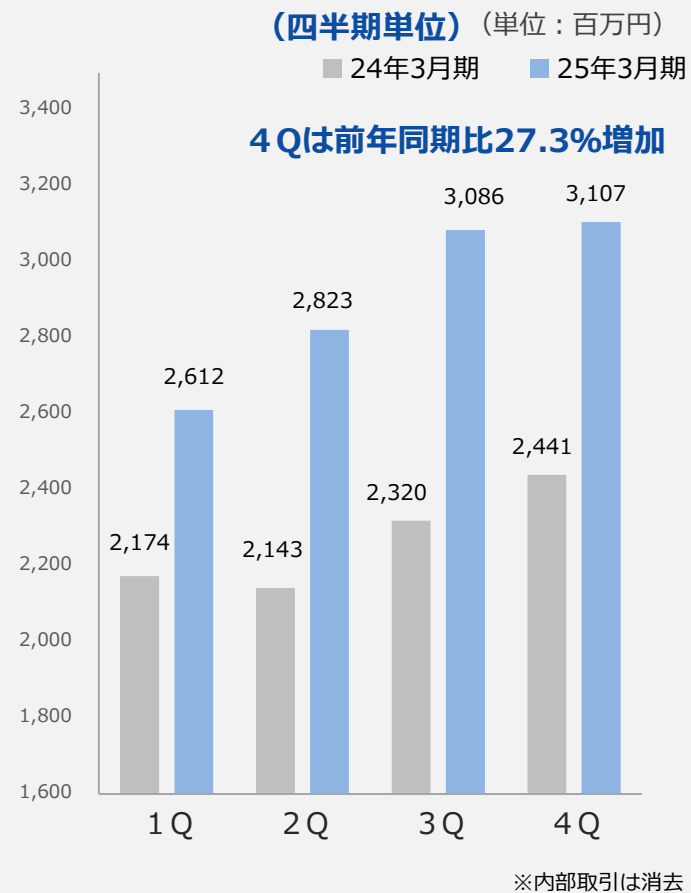
売上高について

4 Qのエンジニア系の売上高は、在籍人数の増加もあり、前年同期比で27.3%増加。

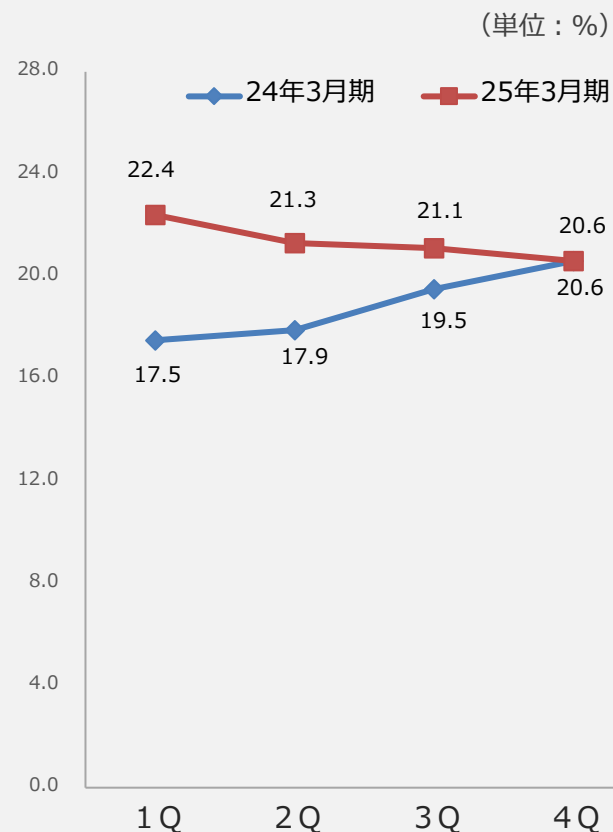
売上総利益率について

- ・エンジニア系の売上総利益率は、前年同期比で同率。製造生産系に比べ2.9ポイント高い。
- ・今後の半導体需要の高まりに向け、OJTによる戦略的な経験者確保を目的とした配属を継続するとともに、スキル手当の見直しなど処遇改善を行ったことにより3 Q比で0.5ポイント低下。

エンジニア系 売上高



エンジニア系 売上総利益率 (月平均)



一人当たりの月平均売上高について

エンジニア系の一人当たりの売上高は前年同期比で3.9%増加。

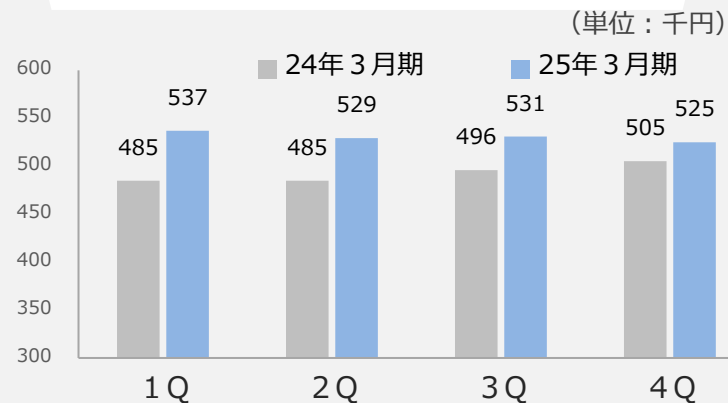
在籍人数について

注力する半導体メーカーが堅調だったこともありエンジニア系の在籍人数は、前年同期比で510名増加。

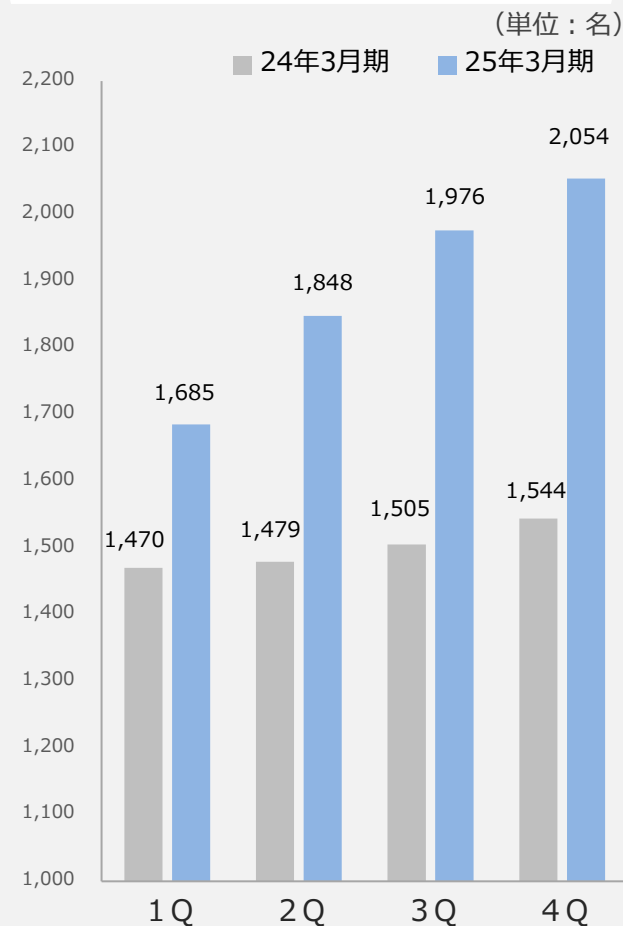
離職率について

エンジニア系の離職率は、前年同期比で0.1ポイント改善。2%未満の低水準で推移。

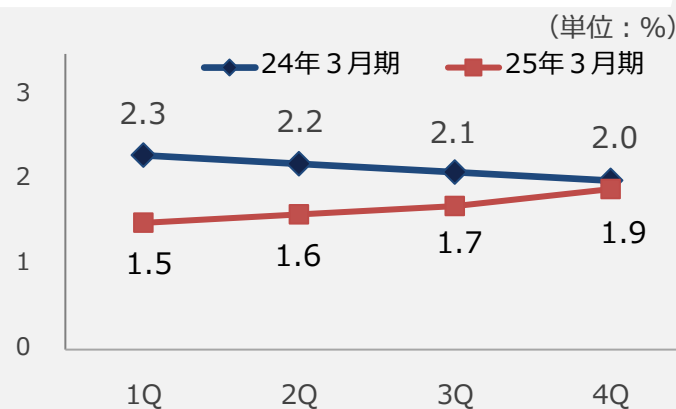
エンジニア系 一人当たりの月平均売上高



エンジニア系 期末在籍人数

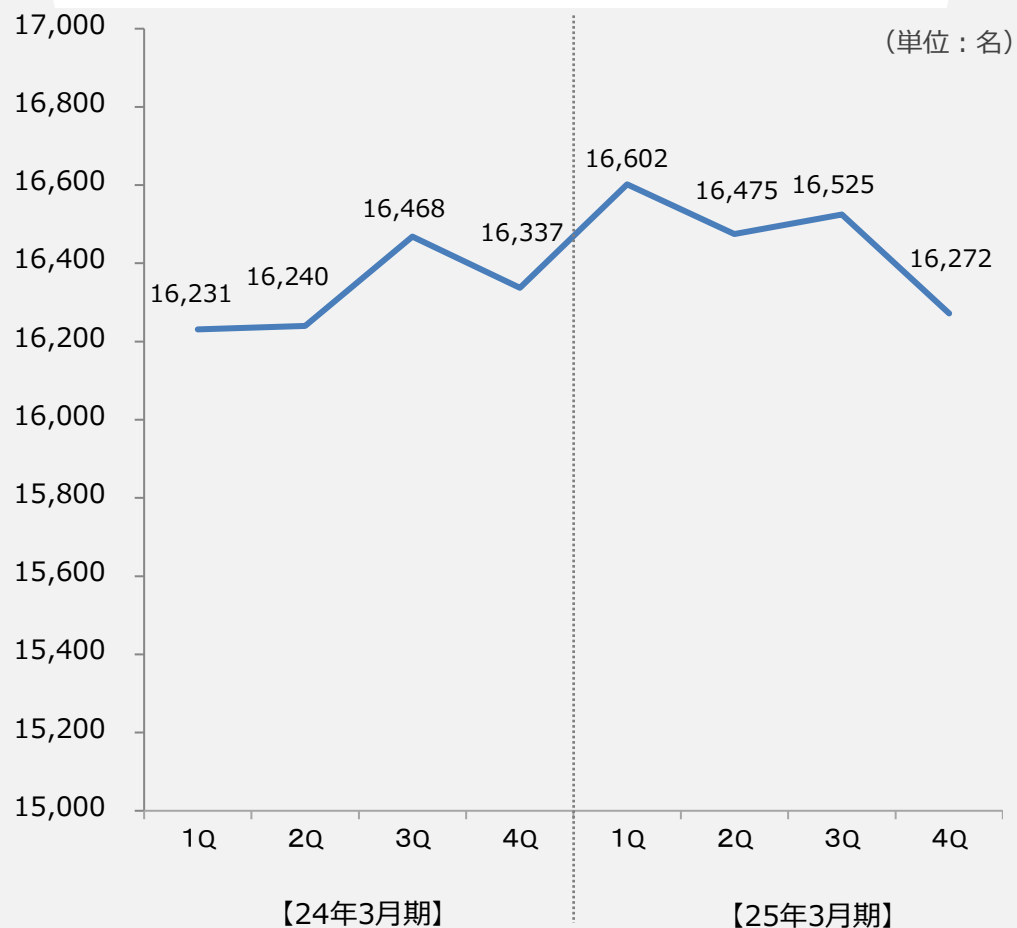


エンジニア系 離職率推移（月平均）

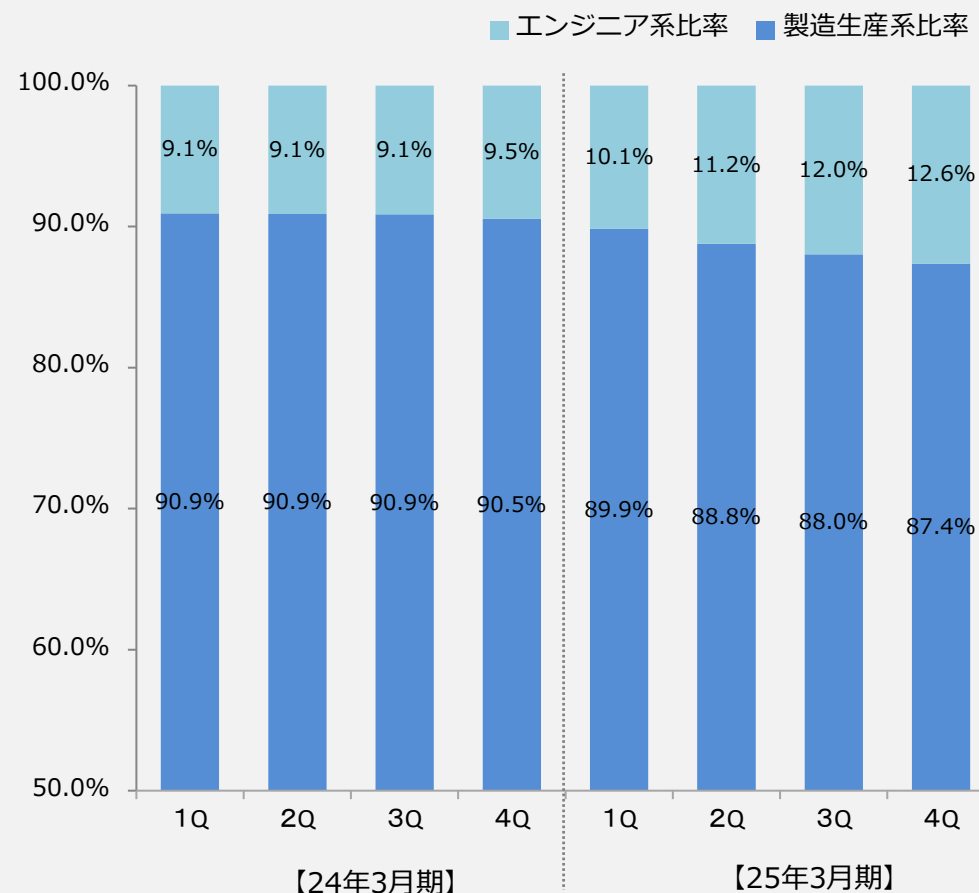


エンジニア系在籍人数の増加により、エンジニア系の構成比が増加

製造生産系・エンジニア系在籍人数合計推移



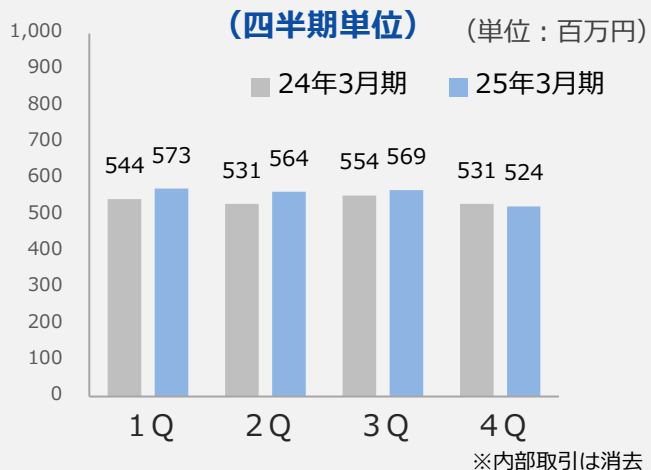
製造生産系・エンジニア系在籍人数構成比推移



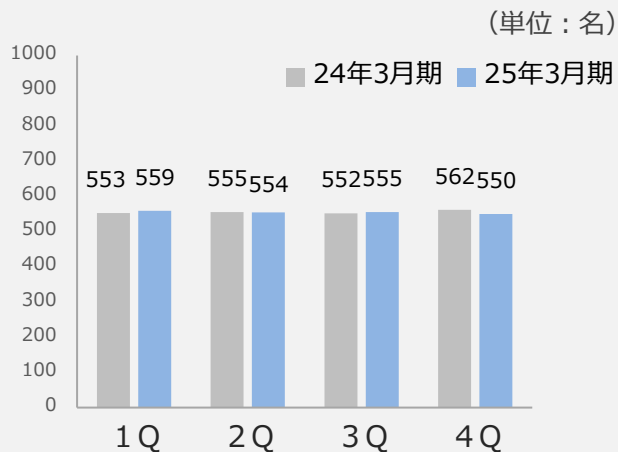
事務系人材サービスについて

4 Qの事務系の売上高は、在籍人数の減少もあり前年同期比で1.3%減少。

事務系 売上高



事務系 期末在籍人数

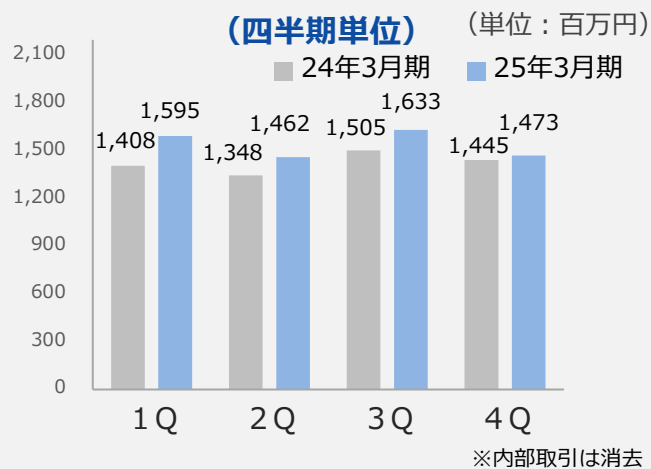


その他の人材サービスについて

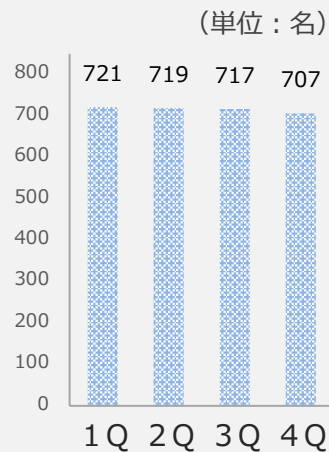
- ・株式会社ニコン日総プライムは、プライム社員の活躍を支援、4 Qのプライム社員数は707名。
- ・日総ぴゅあ株式会社は、多様な人材が活躍できる職場環境を構築し、4 Qの障がい者社員数は237名。

※プライム社員：高年齢者社員

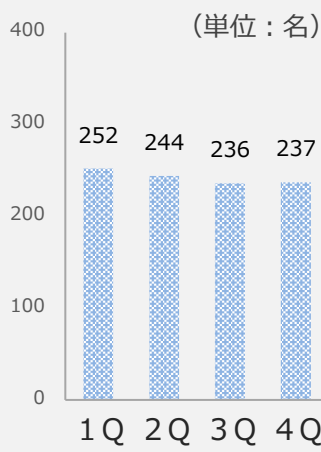
その他 売上高



プライム社員数



障がい者社員数



総合人材サービスの拡大に向けた インダストリー戦略の実績について

日本をリードする自動車・半導体・電子を中心とした産業界の人材ニーズに応える事で
製造生産系・エンジニア系人材サービスを拡大

インダストリー戦略 Society 5.0を牽引する産業



オートモーティブ
インダストリー

自動車/
EV関連



セミコンダクター
インダストリー

半導体/
半導体製造装置



エレクトロニクス
インダストリー

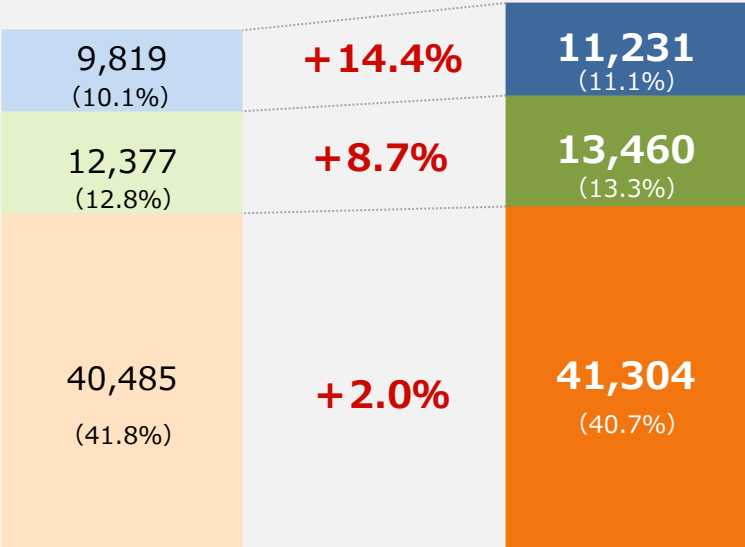
通信機器/
電子部品

産官学連携にも積極的に参加、現在全国で、5つの教育コンソーシアムに参画し、教育の質の向上も推進

連結売上高構成比

(単位：百万円)

オートモーティブ セミコンダクター エレクトロニクス

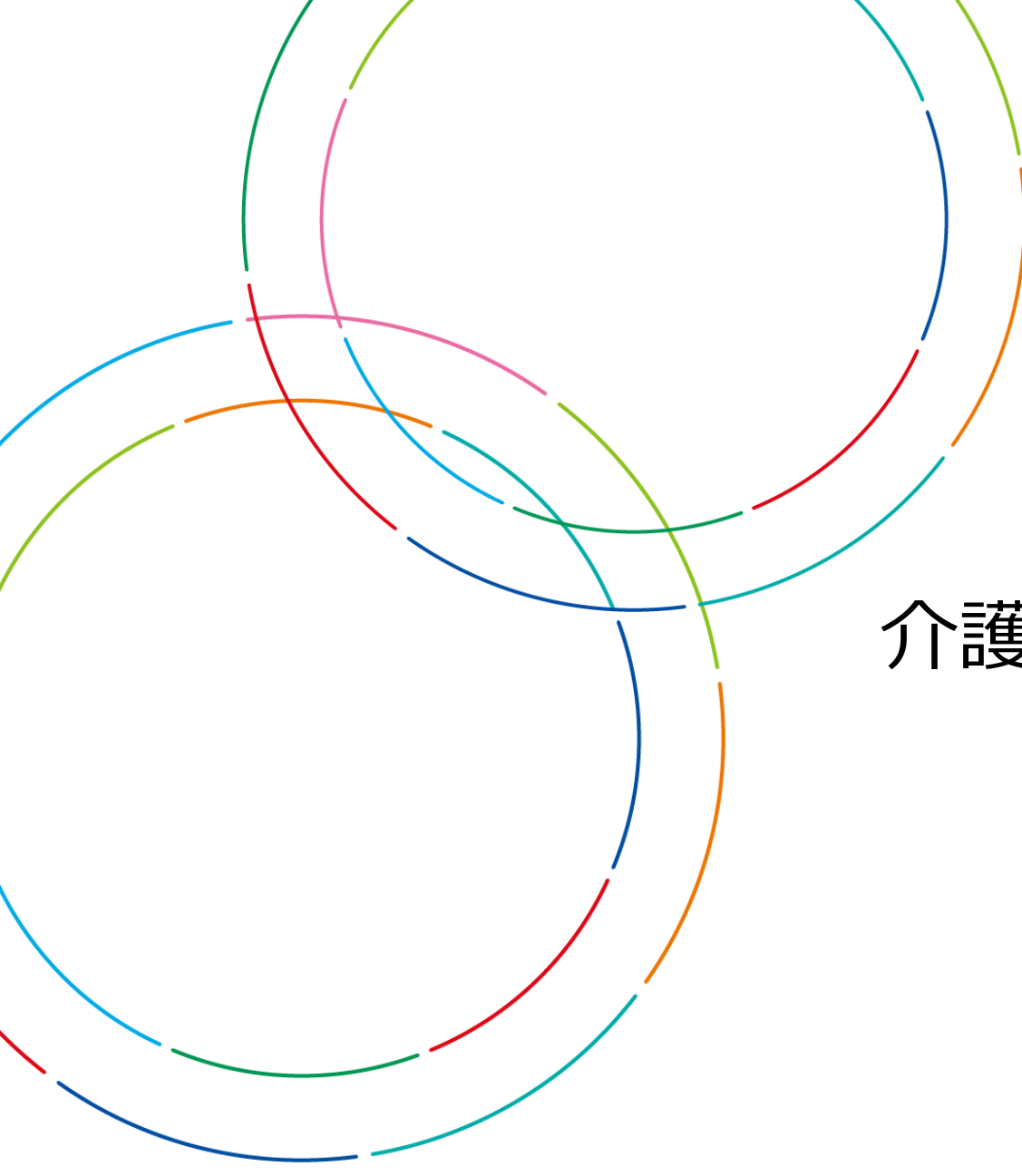


※ () 内%は連結売上高比、赤字の%は、前年同期比伸長率

		オートモーティブ インダストリー (自動車製造・EV関連製造業界)	セミコンダクター インダストリー (半導体製造業界)	エレクトロニクス インダストリー (電子機器製造業界)
通期	売上高	前期比で 2.0%増加	前期比で 8.7%増加	前期比で 14.4%増加
	稼働動向	前年同期比で増加	前年同期比で微増	前年同期比で増加
第4四半期	要員動向	前年同期比で微増	前年同期比で増加	前年同期比で減少

	オートモーティブインダストリー (自動車製造・EV関連製造業界)		セミコンダクターインダストリー (半導体製造業界)		エレクトロニクスインダストリー (電子機器製造業界)	
設備投資	くもり 	足踏み	晴 	拡大	くもり 	停滞
生産動向	くもり 	増産・減産が混在	曇時々晴 	緩やかに増加	くもり 	増産・減産が混在
稼働動向	晴 	通常稼働	晴 	通常稼働	晴 	通常稼働
要員動向	曇時々晴 	回復・停滞が混在	曇時々晴 	緩やかに回復	くもり 	回復・停滞が混在

産業毎の生産品目に加え、各メーカーの濃淡があり不透明。米国関税の影響など変動要素が多い。



介護・福祉サービスについて

介護・福祉サービスは、施設介護、在宅介護を中心に展開

施設介護

神奈川県横浜市にて、介護付有料老人ホーム 6 か所を運営し入居者に対する介護サービスを提供。

質の高いサービス提供をモットーに、施設における入居率は高い水準を維持。

在宅介護

介護ステーションを神奈川県横浜市に 1 か所、福島県いわき市に 2 か所、通所介護施設を福島県いわき市に 2 か所展開。

すいとぴー新横浜



すいとぴー港南台mio



すいとぴー金沢八景



すいとぴー本牧三溪園



すいとぴー三ツ境



すいとぴー東戸塚



ポイント

- 介護施設全体の入居率は、94.8%と引き続き高水準で推移。
- 売上高は、前期比で1.3%増加。
- 売上総利益は、光熱費など原価の増加により前期比で1.6%減少。

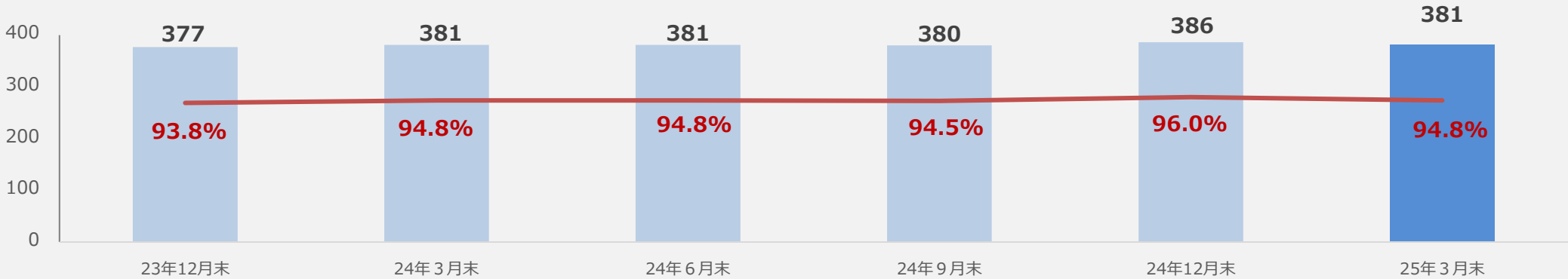
●介護・福祉サービス実績 ※内部取引は消去 (単位：百万円)

	24年3月期	25年3月期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率
売上高	3,045	3,086	40	1.3%
売上総利益	332	326	△5	△1.6%

施設入居者数

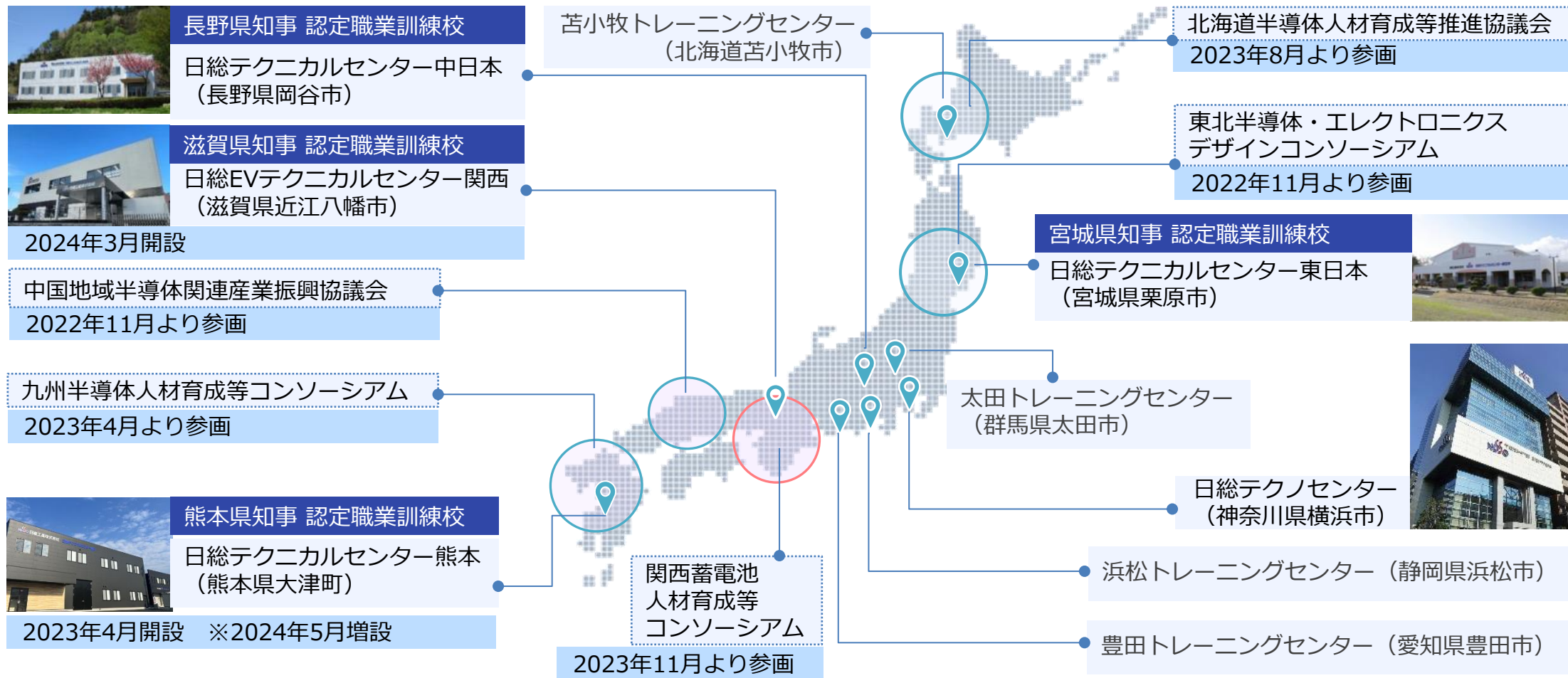
(単位：名) 入居者数 入居率

【1～6号館】（定数402名）



日総グループの人材育成について

育成戦略 全国に広がる育成拠点（再掲）



産業毎に必要なとされる人材ニーズに応えるため、新たな教育施設の開設や産官学連携をさらに推進

● 2025年 3 月期 教育実績（延べ人数）

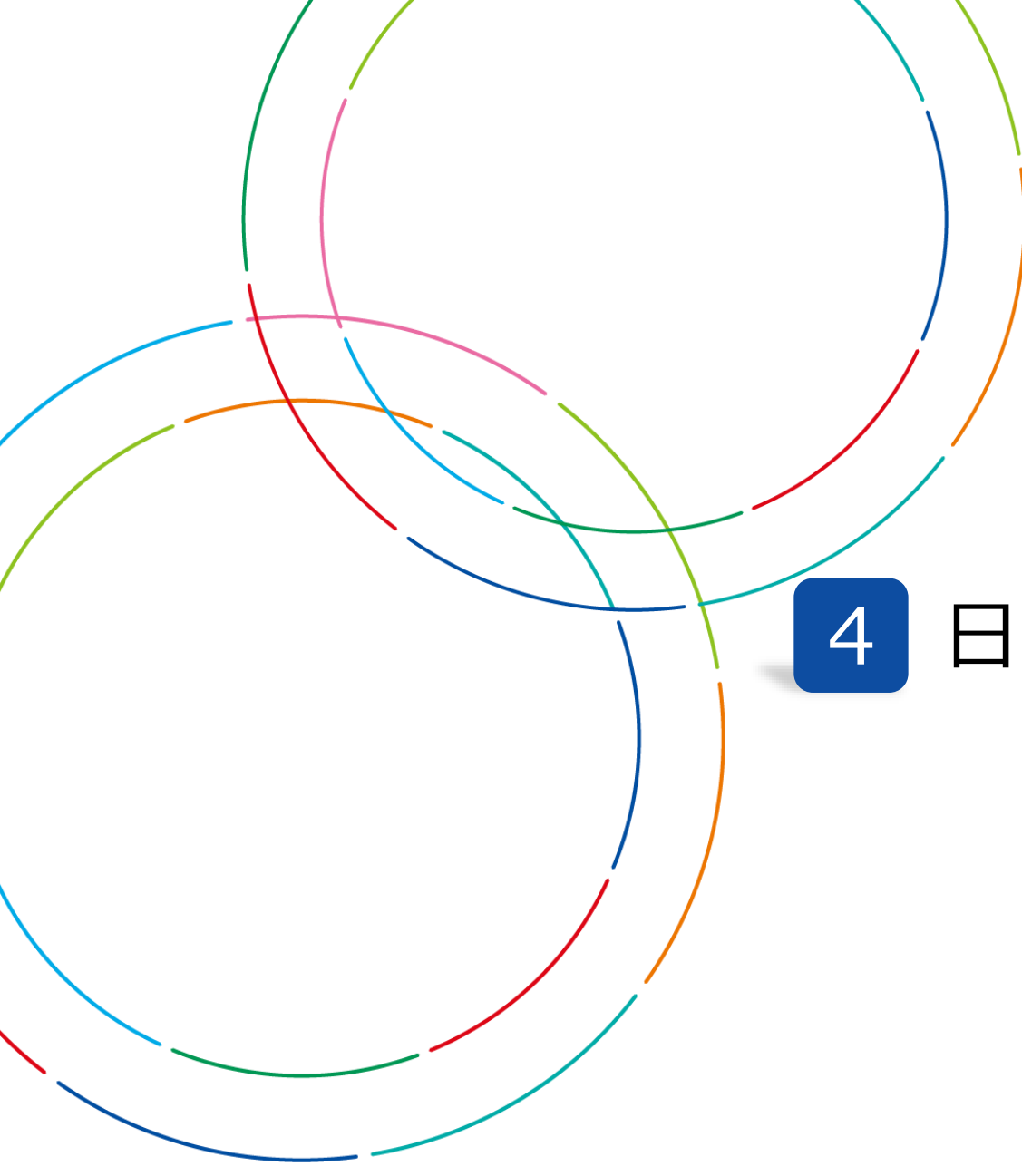
ポイント

- ・ エンジニア系研修では、セミコンの回復もあり、前期比で増加。
※前年同期：1,370名
- ・ NISSO HR Development Service（外部社員研修）のニーズは季節性があるものの順調に拡大。
※前年同期：187名

区分	研修内容	25年 3 月期
(直接系) エンジニア系研修	製造設備保全・製造設備技術 機械設計・生産技術 産業用ロボット特別教育等	1,852名
(直接系) 製造生産系研修	ものづくり教育 職長教育 危険体感教育等	14,804名
(直接系) その他研修	コンプライアンス定期教育 キャリア支援研修 資格（レベルアップ）研修等	3,124名
介護・福祉研修	高齢者虐待防止・身体拘束廃止研修 事故発生防止リスクマネジメント研修 感染症・食中毒予防研修等	2,882名
合 計		22,662名
外部社員研修（受託）	機械保全基礎 製造設備基礎 危険体感教育等	534名

3 日総グループの成長に向けて

施策	2024年3月期	2025年3月期
機動的なM&A	APB株式会社へ出資 株式会社アイズの子会社化	
シナジーを高める資本業務提携		株式会社ツナググループ・ホールディングス（証券コード：6551）と資本業務提携
新たな接点の獲得	日本ものづくりワールドに出展 くまもと産業復興エキスポに出展	・「NISSO HR Development Service」をリリース ・日本ものづくりワールドに出展（東京・大阪） ・Factory Innovation Week内 製造業の人手不足対策EXPOに出展・セミナー登壇（名古屋）
異業種との連携	ロケット開発のインターステラテクノロジズ株式会社にエンジニアが在籍出向	
人材流動化への対応		・外国教育機関と日本での就労に関する協定及び基本合意書を締結（新たにホーチミン市工科大学と締結） ・人材育成に関する協定及び基本合意書を締結した水利（トウイロイ）大学（ベトナム）より11月に一期生が入社
積極的な産官学連携	九州半導体人材育成等コンソーシアム・関西蓄電池人材育成等コンソーシアム・北海道半導体人材育成等推進協議会に参画	熊本県立技術短期大学校と「半導体人材の育成に関する連携協定」を締結
採用の仕組みを強化	採用コンソーシアムの構築 自社求人サイトの認知度向上（CM放映）	採用コンソーシアムの高効率化 自社求人サイトの認知度向上（CM放映継続）



4 日総グループ トピックス



Man to Manホールディングスを子会社化

- Man to Manグループは、製造系人材派遣事業を中心に、自動車メーカー（サプライヤーを含む）、半導体デバイスメーカー等に注力したサービスを展開
- 中部東海エリアで強い事業基盤を有している
- 今回のグループインにより、このエリアにおける圧倒的なプレゼンスの確立を目指す



SUBARU、日総工産、ワールドインテック 共同出資による人財サービス会社「株式会社SUBARU nw Sight」設立

- 株式会社SUBARU、日総工産株式会社、株式会社ワールドインテックの3社合弁で、人財サービスを提供する新会社「株式会社SUBARU nw Sight」（スバルニューサイト）を設立することを決定
- それぞれの強みを活かし、お取引先様およびSUBARU・SUBARU関連企業への人財サービスなどを提供
- 製造業全体の変化する生産活動を支える人財スキーム構築を目指す



オールジャパンガード株式会社を子会社化

- ・オールジャパンガード社は、主に公共施設の施設警備や交通警備等行う企業
- ・警備業界は人手不足が深刻化しており、当社グループとの連携により必要な人材を迅速に確保
- ・当社グループのミッションである「働く機会と希望を創出する」の一環として、幅広い年代が活躍できる機会の提供を目指す



日総工産がFPT社、MRIV社と半導体人材の還流促進に関する基本合意を締結

- ・日総工産がベトナムで最大のIT企業であるFPT IS COMPANY LIMITEDと三菱総合研究所のベトナム法人であるMRIV Internationalの3社間にて、日本とベトナム間における半導体人材の還流促進に関する基本合意を締結
- ・日本における半導体人材の不足を解決するとともに、ベトナム半導体人材の質向上を目指す
- ・合意締結式は、石破首相が出席された日越フォーラム内のプログラムとして実施



日総工産がいわて半導体関連人材育成施設「I-SPARK」の研修業務を受託

- ・「いわて産業振興センター」および「いわて半導体関連産業集積促進協議会」が岩手県北上市に開設した半導体人材の育成施設「I-SPARK」の講義・実技研修を一括して受託
- ・今まで培ってきた人材育成のノウハウを存分に発揮し、半導体関連産業の集積が進む岩手県における人材育成に貢献
- ・様々な半導体関連企業との接点とし、当社の強みである人材育成を通じて販路拡大に繋げる

事業の持続的な成長を目指し、
サステナビリティ指標の目標を見直しました

人財育成方針

エンジニア系社員比率

実績	目標
2025年3月期 12.6%	2031年3月期 30%

社内環境整備方針

ダイバーシティ比率

実績	目標
2025年3月期 31.9%	2031年3月期 40%水準

「エンジニア系社員比率」目標の更新 新たに「ダイバーシティ比率」目標を設定

- ・高度人材比率を向上させ多様な人材が活躍できる場を構築することが当社グループの事業成長において重要と認識
- ・人財育成方針に沿ってエンジニア系社員比率の目標を更新。2031年3月期の製造生産系とエンジニア系人材の合計に占めるエンジニア系比率を30%に高めることを目指す
- ・社内環境整備方針に沿って新たにダイバーシティ比率の目標を設定。2031年3月期のダイバーシティ比率を40%に高めることを目指す

2024 | 10

- 2024.10.2～10.4
ものづくりワールドに出展
(大阪)
- 2024.10.23～10.25
Factory Innovation Week内
製造業の人手不足対策EXPOに
出展 (名古屋)



- サステナビリティ 報告書
2024 発刊

Oct.

2024 | 12

- ブランドムービー第2弾
「明日を、一緒に」を公開
- 日総工産がホーチミン市工
科大学と協定及び基本合意
書を締結
- 日総工産が熊本県立技術短
期大学校と半導体人材の育
成に関する連携協定を締結

Nov.

Dec.

Jan.

- 日総工産がオリコン顧客満足度
3年連続総合1位を受賞

2025 | 01



Feb.

May

Apr.

- 2025年3月期
第3四半期
決算発表
- NISSOホールディン
グスがCDP2024気候
変動スコア「B-」を
獲得



2025 | 04

- Man to Manホールディングス
株式会社を子会社化
- オールジャパンガード株式会社を子会社化
- SUBARU、日総工産、ワールドインテック
共同出資による人財サービス会社「株式会
社SUBARU nw Sight」の設立を決定
- 日総工産がFPT社、MRIV社と半導体人材の
還流促進に関する基本合意を締結

Jun.

Jul.

- 2025年3月期決算発表

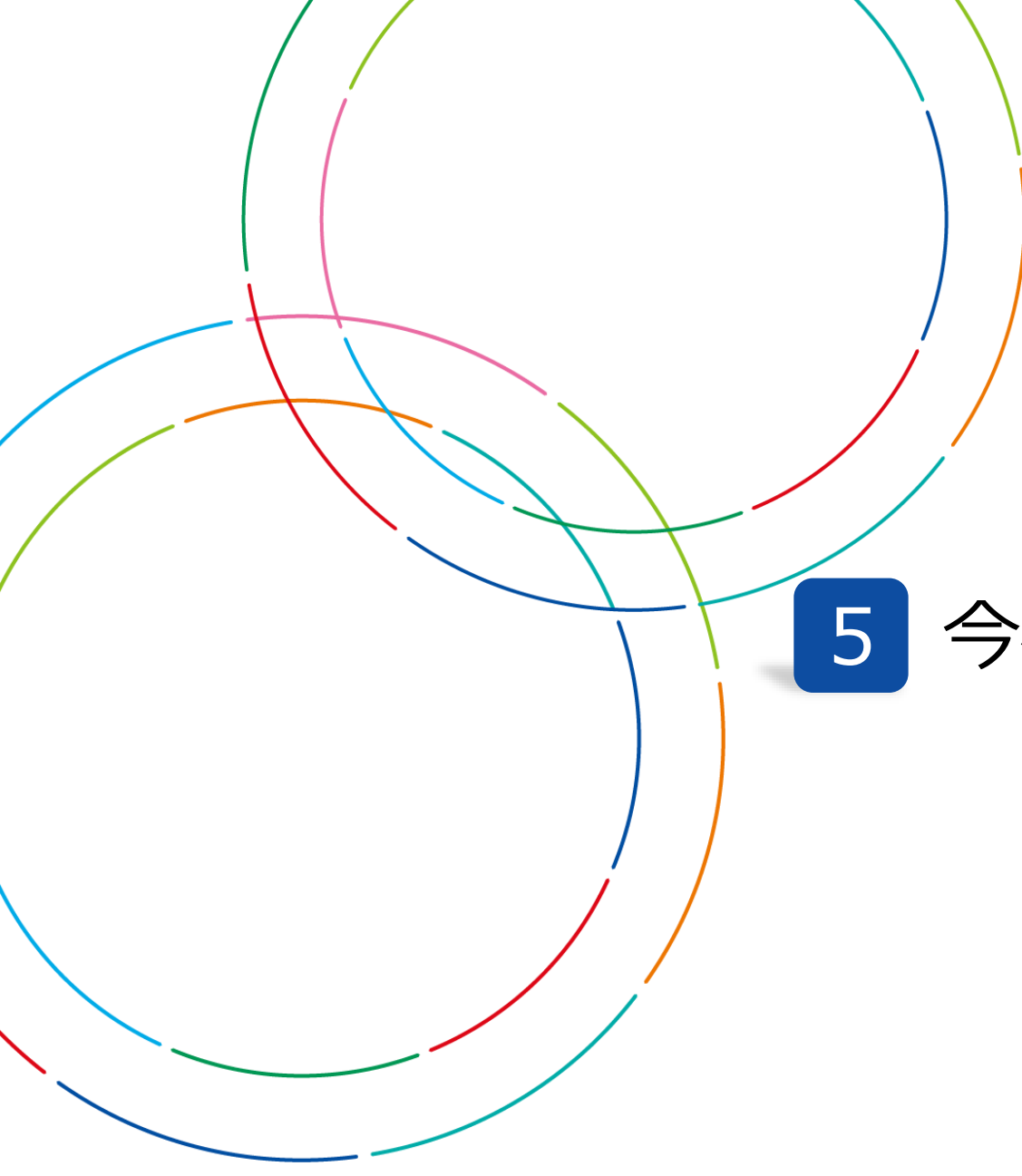
2025 | 05

2025 | 06

- 定時株主総会

2024 | 11

- 2025年3月期
第2四半期 (中間期) 決算発表



5

今後の見通し (2026年3月期)

通期連結業績予想では、グループ会社拡大もあり増収増益を見込んでおります。中核である総合人材サービスにおいて、オートモーティブは米国関税の影響は考えられるものの生産台数に大きな変動はないと想定しており、セミコンは当社グループの注力メーカーは堅調に推移しエンジニア系在籍人数の拡大に繋がることを見込んでおります。エレクトロニクスでは電子部品需要の横ばいを想定しております。

● 2026年3月期 通期連結業績予想数値（2025年4月1日～2026年3月31日）

（単位：百万円）

	25年3月期実績		26年3月期予想		対前期比	
	実績	百分比	予想	百分比	増減額	増減率
売上高	101,560	100.0%	115,000	100.0%	13,439	13.2%
営業利益	3,555	3.5%	4,000	3.5%	444	12.5%
経常利益	3,563	3.5%	4,000	3.5%	436	12.2%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,935	1.9%	2,500	2.2%	564	29.1%

6

株主還元方針

基本方針

当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、連結配当性向30%以上を目安に株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

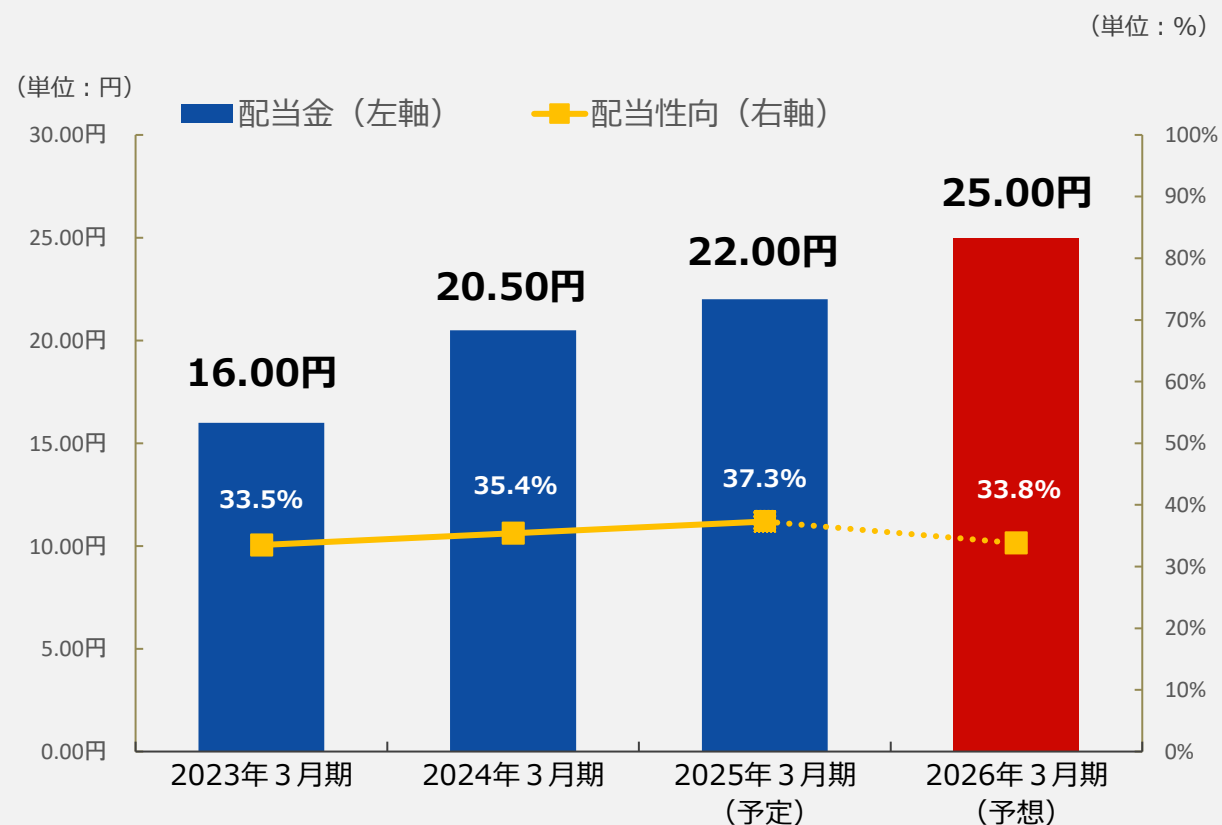
2025年3月期の配当予定

1株当たり配当金額は22.00円（連結配当性向は37.3%）を予定しております。

2026年3月期の配当予想

1株当たり配当金額は25.00円（連結配当性向は33.8%）を予定しております。

配当金と配当性向



※2023年3月期までは、持株会社体制となる前の日総工産株式会社の数値を掲載しております。



7 財務状況 (2025年3月期)

資本収益性・資本構成（2025年3月期）

経営に関する財務指標は以下の通りとなりました。

区分	KPI	24年3月期	25年3月期	指標目的
資本収益性	営業利益率	3.2%	3.5%	収益性・効率性管理
	R O E	13.2%	12.3%	
	R O I C	11.6%	13.1%	
資本構成	財務レバレッジ	2.1	1.9	財務健全性

2025年3月期においては、戦略的な投資を実行するとともに健全な財務基盤を維持することで、R O I Cが資本コスト（加重平均資本コスト（W A C C））を上回りました。

※ROE 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ ((期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2)

※ROIC 税引後営業利益 ÷ 投下資本(当期平均有利子負債 + 当期平均純資産額)

(単位：百万円、%)

ポイント

①企業結合

ツナググループ・ホールディングス株式の取得により、流動資産の「現金及び預金」が減少し、固定資産の「投資その他の資産」が増加しました。

②返済

借入金の約定返済及び少額の期日前返済により固定負債の「長期借入金」が減少しました。

③全体

上記の結果、前期末比で資産合計が0.2%減少、負債合計が9.6%減少、純資産合計が9.6%増加となり、自己資本比率は52.8%となりました。

	24年3月末		25年3月末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	21,899	69.8	20,408	65.3	▲1,490
現金及び預金	9,641	30.7	8,186	26.2	▲1,454
受取手形及び売掛金	11,238	35.8	11,223	35.9	▲15
固定資産	9,455	30.2	10,867	34.7	1,412
有形固定資産	5,072	16.2	5,337	17.1	265
無形固定資産	1,611	5.1	1,414	4.5	▲196
投資その他の資産	2,771	8.8	4,115	13.2	1,344
資産合計	31,354	100.0	31,276	100.0	▲77
流動負債	13,360	42.6	12,233	39.1	▲1,126
未払費用	6,553	20.9	6,174	19.7	▲379
未払法人税等	795	2.5	771	2.5	▲23
賞与引当金	1,479	4.7	1,551	5.0	72
固定負債	2,660	8.5	2,247	7.2	▲412
長期借入金	1,550	4.9	1,038	3.3	▲512
負債合計	16,021	51.1	14,481	46.3	▲1,539
株主資本	14,939	47.6	16,399	52.4	1,459
非支配株主持分	275	0.9	295	0.9	19
純資産合計	15,333	48.9	16,795	53.7	1,462
負債純資産合計	31,354	100.0	31,276	100.0	▲77

ポイント

- ①営業活動によるキャッシュ・フロー
税金等調整前当期純利益3,240百万円等の収入で、法人税等の支払額1,497百万円等の支出を吸収して、1,681百万円の収入となりました。
- ②投資活動によるキャッシュ・フロー
有価証券の取得による支出1,468百万円、有形固定資産の取得による支出453百万円等により、2,076百万円の支出となりました。
- ③財務活動によるキャッシュ・フロー
長期借入金の返済による支出534百万円、配当金の支払額671百万円等により、1,060百万円の支出となりました。

(単位：百万円)

	24年3月期	25年3月期	増減額
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,230	1,681	▲1,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,289	▲2,076	▲787
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,100	▲1,060	1,039
現金及び現金同等物の増減額	▲159	▲1,454	▲1,295
現金及び現金同等物の期首残高	9,800	9,641	▲159
現金及び現金同等物の期末残高	9,641	8,186	▲1,454



8 用語集

用 語	説 明
製造派遣	「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に従い事業を行っており、自動車製造、半導体製造、電子機器製造をはじめとしたメーカーに対し派遣サービスを提供。業務の指揮命令権は派遣先であるメーカーにあり、雇用元は派遣会社となる。採用や給与計算など労務管理に関わる手続き等は雇用元である派遣会社が行う。
製造請負	自動車製造、半導体製造、電子機器製造をはじめとしたメーカーに対しサービスを提供。製造メーカーの工程・設備の一部、または全体を使い請負会社が、生産、品質管理、労務管理及び職場運営体制を構築する。発注者（メーカー）からの注文に対し、請負会社による管理体制のもと製造や加工、検査等を行い、完成品（成果）を発注者に納品する。
インダストリー戦略	総合人材サービスの事業拡大に向けて、当社グループが注力する産業（インダストリー）毎のニーズに積極的かつスピーディに応えていくための戦略。
離職率	累計退社数を毎月の平均在籍人数の合計で割った数字。該当期間の平均退社率を表している。
（日総）テクニカルセンター	自動車・電気・半導体など様々な業種に対応する専門性の高い技術者の教育を行う大型の教育訓練施設。トレーニングセンターよりも幅広い教育を行う事が可能で、研修受託サービスにも対応できる。
（日総）トレーニングセンター	特定の業種に向けた専門技能教育を行う教育訓練施設。主に特定メーカー様への配属を前提とした教育・訓練を行う。

働きものを、幸せものに。



本資料で記述している将来予測及び業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

〈IRに関するお問い合わせ先〉

NISSOホールディングス株式会社 広報・IR部

電話 045-777-7630

E-mail ir@nisso-ir.com

URL <https://www.nisso-hd.com>